

(議案第60号)

令和7年厚木市議会第4回会議（6月定例会議）

令和7年度
厚木市公共下水道事業会計
補正予算（第1号）

議案第60号

令和7年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度の厚木市の公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度厚木市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条本文に後段として「なお、営業費用中の管渠費62,524千円の財源に充てるため、企業債31,200千円を借り入れる。」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	6,433,000千円	31,262千円	6,464,262千円
第2項 営業外収益	2,561,470千円	31,262千円	2,592,732千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	6,406,000千円	59,684千円	6,465,684千円
第1項 営業費用	6,148,699千円	62,524千円	6,211,223千円
第2項 営業外費用	256,276千円	△2,840千円	253,436千円

（企業債の補正）

第3条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道事業	1,252,100 ^{千円}	1,283,300 ^{千円}
計	1,406,700	1,437,900

令和7年5月30日提出

厚木市長 山口 貴 裕

令和 7 年度
厚木市公共下水道事業会計
補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和7年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			6,433,000	31,262	6,464,262	
	2 営業外収益		2,561,470	31,262	2,592,732	
		4 国庫補助金	22,000	31,262	53,262	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			6,406,000	59,684	6,465,684	
	1 営業費用		6,148,699	62,524	6,211,223	
		1 管渠費	401,066	62,524	463,590	
	2 営業外費用		256,276	△ 2,840	253,436	
		2 消費税及び地方消費税	14,374	△ 2,840	11,534	

令和 7 年度厚木市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日 から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 114,910,000
減価償却費	3,712,924,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	805,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	242,000
固定資産除却費	592,000
長期前受金戻入額	△ 2,489,579,000
資本的収支に係る控除対象外消費税額	△ 53,954,000
受取利息	△ 1,000,000
支払利息	241,787,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,172,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,565,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 700,000
小計	1,279,766,000
利息の受取額	1,000,000
利息の支払額	△ 238,636,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,130,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,667,174,000
無形固定資産の取得による支出	△ 154,984,000
国庫補助金による収入	431,000,000
負担金による収入	36,375,000
一般会計からの繰入金による収入	376,427,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,356,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,437,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,141,787,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,113,000

資金増減額 (△は減少額)	359,887,000
資金期首残高	2,176,663,076
資金期末残高	2,536,550,076

令和7年度厚木市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		809,310,201	
ロ 建物	602,908,020		
減価償却累計額	<u>△ 196,709,743</u>	406,198,277	
ハ 構築物	92,964,710,175		
減価償却累計額	<u>△ 20,850,548,360</u>	72,114,161,815	
ニ 機械及び装置	782,994,918		
減価償却累計額	<u>△ 251,386,616</u>	531,608,302	
ホ 工具、器具及び備品	14,805,534		
減価償却累計額	<u>△ 10,237,298</u>	4,568,236	
ヘ 建設仮勘定		<u>677,625,956</u>	
有形固定資産合計			74,543,472,787

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		6,681,310	
ロ 施設利用権		<u>3,004,591,180</u>	
無形固定資産合計			3,011,272,490

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		7,830,000	
ロ 破産更生債権等	89,246		
破産更生債権等 貸倒引当金	<u>△ 89,246</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>7,830,000</u>
固定資産合計			77,562,575,277

2 流動資産

(1) 現金及び預金		2,536,550,076	
(2) 未収金	579,124,000		
未収金貸倒引当金	<u>△ 16,793,346</u>	<u>562,330,654</u>	
流動資産合計			<u>3,098,880,730</u>
資産合計			<u>80,661,456,007</u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	17,502,784,076	
	企業債合計		17,502,784,076
	固定負債合計		17,502,784,076
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,095,195,000	
	企業債合計		1,095,195,000
(2)	未払金		500,183,000
(3)	未払費用		10,952,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	15,903,000	
ロ	法定福利費引当金	3,166,000	
	引当金合計		19,069,000
	流動負債合計		1,625,399,000
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	62,374,877,494	
	収益化累計額	△ 15,342,863,614	47,032,013,880
(2)	建設仮勘定長期前受金		316,438,662
	繰延収益合計		47,348,452,542
	負債合計		66,476,635,618
資 本 の 部			
6	資本金		12,635,343,193
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	425,861,738	
ロ	国庫補助金	96,600,000	
	資本剰余金合計		522,461,738
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	1,027,015,458	
	利益剰余金合計		1,027,015,458
	剰余金合計		1,549,477,196
	資本合計		14,184,820,389
	負債資本合計		80,661,456,007

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	15～20 年
工具、器具及び備品	5～10 年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
施設利用権	35 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部について予算措置を行うこととなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引に関する事項

当年度、新たに取得する受贈資産の見込額として、資産及び負債に 474,074,000 円を計上している。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,442,603,765円である。

4 セグメント情報に関する注記

厚木市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しているため、報告セグメントは単一としており、記載を省略している。

5 その他の事項に関する注記

（1）預り金の返還

厚木市と厚木市公共下水道事業出納取扱金融機関等との間に締結した事務取扱契約の変更又は解除に伴い、令和7年度において、担保金の全額を返還する予定である。

（2）賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金15,050,000円及び法定福利費引当金2,916,000円を取り崩す予定である。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金4,069,000円を取り崩す予定である。

令和 7 年度厚木市公共下水道事業会計

収 益 の 収 入

収 入

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業収益	6,433,000	31,262	6,464,262
	2 営業外収益	2,561,470	31,262	2,592,732
	4 国庫補助金	22,000	31,262	53,262

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業費用	6,406,000	59,684	6,465,684
	1 営業費用	6,148,699	62,524	6,211,223
	1 管渠費	401,066	62,524	463,590
	2 営業外費用	256,276	△ 2,840	253,436
	2 消費税及び地方消費税	14,374	△ 2,840	11,534

補正予算（第1号）予算明細書

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
1 国庫補助金	31,262	大規模下水道管路特別重点調査等事業補助金増 (補助率1/2) 31,262

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
21 委託料	62,524	大規模下水道管路特別重点調査事業費増 62,524
1 消費税及び地方消費税	△ 2,840	